

地研通信

発行人 梅澤 真樹子
編集人 島内 高太
発行所 三重短期大学
地域問題研究所
津市一身田中野157番地
〒514-0112 電話(059)232-2341
題字 岡本祐次元学長

地域問題研究所セミナー報告(要旨)

地域問題研究所の研究成果を発表する地研セミナーが2012年8月11日(土)にアスト津「会議室1」にて開催されました。今回は田中里美研究員が「内部留保の経営分析」と題して、基本的な決算書の読み方の解説や、企業の経営分析手法の一つである内部留保分析について発表されました。

(雨宮)

みなさんこんにちは、暑い中お集まりいただきましてありがとうございます。ただ今より地研セミナーを開催したいと思います。それではまず研究所を代表しまして、梅澤所長からご挨拶させていただきます。

(梅澤)

みなさん本日は暑い中にもかかわらず、地域問題研究所が主催する地研セミナーにご参加いただきまして誠にありがとうございます。

地域問題研究所というのは三重短大の中にございまして、三重短期大学の教員すべてが研究所員となっております。

この研究所は設立してから20年以上が経過し、行財政や福祉、居住、食生活などの生活にかかわる様々な地域の問題について研究活動を進めてきたところでございます。

また、地域問題研究所は単に研究をするだけではなくて、地域への貢献ということで毎年数回の「地研セミナー」というセミナーを開催し研究成果を地域の人たちと一緒に勉強するというを行っております。今年度は2回開催予定でございますが、今回のこの地研セミナーは今年度の第1回目でございます。今回は本学法経科の田中里美講師が「内部留保の経営分析」というテーマでお話しをさせていただきます。表題は専門的ではございますが、みなさまにはわかりやすく解説していただくことになろうと

思っております。企業の基本的な決算書の読み方を解説していただけるということでそれぞれの企業の経営がどのようになっているか素人でも多少分析できるかもしれないことには興味を持っていただけるかと思っております。

限られた時間ではございますが、ご足労いただいた皆様方にとって実りあるセミナーになりますよう期待しております。簡単ではございますが、開催の挨拶に代えさせていただきます。よろしく願います。

(雨宮)

梅澤先生どうもありがとうございます。田中先生のお話に入る前に少し三重短大の地域連携の取り組みについてお話しをさせていただきます。

私は連携センター長をしております雨宮と申します。三重短期大学は津市が設立した短期大学でありますので、従来から地域との連携ということは最重要課題にしてまいりました。4年前に連携センターというものを立ち上げまして組織的にも一段とパワーアップした取り組みを続けてきております。一番大きな事業は今回のような生涯学習機会を市民の皆さまに提供するということですが、その他にも行政とタイアップいたしまして、行政が抱えている様々な課題を行政マンと我々とが共同研究するという取り組みもございます。

それから三重銀行の三重銀総研とタイアップいたしまして学生を対象にした小論文コンクールを実施

しております。あるいは高等学校との連携ということで既に亀山高校、津商業、相可高校などと連携協定を結びまして高校生みなさんに高等教育というのはどういうものなのか？ということを知っていたく機会を設けるほか高等学校の教員といろいろと意見交換をする機会も設けております。

さらには学生によるまちづくりなども行っておりました、大門の活性化に本学の学生が取り組んでいるところでございます。様々な取り組みをやっておりますけれど、そのうちの一つがオープンカレッジという取り組みでございまして、これは今年から開始したのですが8月から12月迄の第一土曜日に2講義ずつ本学教員が専門の研究課題をできるだけわかりやすく紹介するものです。さらには今回第一回目が開かれた地研セミナー、あるいは10月と12月に地域連携講座というちょっと大がかりな講座を開催する予定にしております。

それでは、今日の話に入りますけれど、本日お話しいただきます田中先生は明治大学の大学院を修了されまして、今年の4月に三重短期大学に赴任されました。専門の研究分野は税務会計ということですが、特に企業の内部留保と税負担の関係を中心にこれまで研究されてこられています。今回は専門の研究テーマをできるだけみなさんにわかりやすくお話しただけのことと思います。それでは田中先生よろしくお祈いします。

(田中)

本日は地研セミナーにお越し下さりありがとうございます。ご紹介いただきました今回の講師を担当する三重短期大学講師の田中と申します。どうぞよろしくお祈いいたします。大学では会計学と簿記原理を担当しております。

決算書の読み方

まず始めに決算書の読み方ということで非常に簡単な決算書の読み方についてお話しをしていきたいと思います。

私は会計学を担当しておりますが会計学は企業会計を中心に勉強するような学問です。会計学といっても企業会計ではない非営利会計などもあり、団体によって会計がなされます。企業会計を中心に考えて行きますと、企業は永続的に100年でも200年でも永続的に続くということが前提となっております、それを1年間という期間を設けて、決算日において決算書を作成し、企業の業績を把握するというような形で企業会計が行われております。ですので、一年間の業績を計るときに主な決算書として、貸借対照表とか損益計算書があります。ここで紹介するのは貸借対照表と損益計算書です。他にもキャッシュフロー計算書や剰余金計算書といったものがあります。

図 1-1 貸借対照表の構成要素

【何に使われているのか？】	【お金をどう調達したのか？】
<p>資 産</p> <p>内部留保項目（資産のマイナス項目として）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 ・ 減価償却累計額 	<p>負 債</p> <p>内部留保項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引当金 <hr/> <p>資 本</p> <p>内部留保項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本剰余金 ・ 利益剰余金

貸借対照表の見方

今日冒頭の部分でみるところは、まず貸借対照表です。貸借対照表の見方についてお話しします。

図1は貸借対照表の簡単な構成を表したものです。四角の中で左側に資産という項目があると思います。そして右側に負債と純資産という項目があります。これは貸借といいますが右側と左側両方とも金額は必ず一致していきまして、こういった一覧表を貸借対照表と呼んでおります。

そこで身近と言いますか私自身短期大学で教えておりますので、学生さんに人気のある企業の中の一つである、東京ディズニーランドで有名なオリエンタルランドの貸借対照表を図2として載せてあります。この見方についてまず少しお話していききたいと思います。

図2 オリエンタルランドの貸借対照表

		(単位:百万円)	
		2012年3月31日現在	
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	66,512	支払手形及び買掛金	15,935
受取手形及び売掛金	17,753	一年以内に返済予定の長期借入金債務	15,600
有価証券	30,998	未払法人税等	18,548
商品及び製品	7,538	災害損失引当金	488
仕掛品	107	その他	43,618
原材料及び貯蔵品	3,884	流動負債合計	94,192
繰延税金資産	5,027	固定負債	
その他	2,379	社債	59,994
貸倒引当金	△2	長期借入金	73,954
流動資産合計	134,199	退職給付引当金	4,114
固定資産		その他	4,153
有形固定資産(合計)	447,110	固定負債合計	142,216
建物及び構築物	584,421	負債合計	236,409
減価償却累計額	△284,511	純資産の部	
建物及び構築物(純額)	299,910	株主資本(合計)	383,548
機械装置及び運搬具	242,249	資本金	63,201
減価償却累計額	△205,989	資本剰余金	111,417
機械装置及び運搬具(純額)	36,260	利益剰余金	256,094
土地	93,301	自己株式	△47,165
建設仮勘定	10,471	その他包括利益累計額(合計)	463
その他	71,122	その他有価証券評価差額金	210
減価償却累計額	△63,956	繰延ヘッジ損益	673
その他(純額)	7,166	純資産合計	383,084
無形固定資産(合計)	6,062		
投資その他の資産(合計)	32,121		
投資有価証券	21,808		
長期貸付金	630		
繰延税金資産	4,042		
その他	5,739		
貸倒引当金	△99		
固定資産合計	485,294		
資産合計	619,493	負債純資産合計	619,493

(出典：株式会社オリエンタルランド有価証券報告書第52期より作成。)

図2は株式会社オリエンタルランドの2012年3月31日時点の決算書を示したものであります。

見てお分かりかと思いますが、この決算書は左側が資産の部となっております。ですから、これは左側全部が資産を表しています。

資産の部

資産から少し解説していきますけれど、資産というのは目に見るものや、無形のものもありますがとにかく企業の財産を表したものが貸借対照表の資産の部に載ってきます。

資産の部をご覧くださいと一番上に“現金及び預金”とあるかと思いますが。この表は単位が100万円ですので、665億円現金及び預金があるということがわかります。これはオリエンタルランドが2012年3月31日時点で保有している現金及び預金の金額が665億円ということを示しています。一番わかりやすいのが現金及び預金ですね。これは皆さんがイメージするような紙幣や預金ですね企業では当座預金というものが使われますがそういうものがあるということがわかります。

現金及び預金の欄は流動資産に含まれていますが、流動資産は一年以内に換金可能な資産が主に流動資産という形で括られて表示されています。あと、貸借対照表の作成ルールでは流動資産に分類されるのはまず一年以内に換金されるかどうかということと、あとは正常営業循環基準といって営業課程で発生するような債権というものを流動資産に分類していきます。

ここで例えば“商品及び製品”も流動資産に入ってきます。これはオリエンタルランドが売っている商品などを指しています。その下に“仕掛品”がありますが、これは作りかけの商品のことです。まだ、未完成の商品を指しています。そういったものが流動資産に載っているということがわかるかと思いますが。この流動資産の合計が1341億円あるということが流動資産合計のところから読み取れます。

次にその下の固定資産についてみていきますが、固定資産というものはここに書いてある通り建物とか構築物、オリエンタルランドでいえば広大な敷地、土地とシンデレラ城などのアトラクション施設等で、そういったものを有形固定資産という項目で載せて把握しております。有形固定資産の合計金額は4471億円ありまして、4471億円がオリエンタルランドの保有しているディズニーランドやディズニーシーその他ホテル関係の固定資産が現在の貸借対照表価格

では4471億円あるということがわかります。その他、その下に“無形固定資産”と“投資その他の資産”というのがありますがこれはオリエンタルランドが投資活動を行った額が載っていることになります。

ですので、まず資産をみていただくと資産合計ですね。左側合計の金額が6194億円ありますので、6194億円のうちの4471億円が有形固定資産ということがわかりますので、非常に資産の割合が高いというのが特徴的です。資産合計の7割が有形固定資産になっていることがわかります。

負債の部

そして、負債の部ですけれども負債の部の方は主に借金ですね。簡単に言うと借金、第三者に対する債務のようなものが載ってくる項目になります。負債の部も流動負債と固定負債と二つに分かれておりますけれど、流動負債は資産と同じように一年以内に返済されるような債務については流動負債、一年を超えて長期間借金を負っているような債務が固定負債にあたります。

あとは正常営業循環基準という営業課程にあたる債務というのは流動負債に含まれるといったような形で分類されて載っております。これをご覧くださいと、負債の合計は2364億円あるということがわかります。

決算書でぱっとみて重要なところといいますか、みるべきところはやはり借金があるかどうかで非常に注目点になってくるところだと思います。オリエンタルランドの場合ですと、156億円ですね短期の流動負債の中に借入金、借金があることがわかります。あと、固定負債の中にも社債と長期借入金といった形で長期の借金が599億円と739億円あるということがわかります。こういった負債の中でも借金ですね第三者に対して一定期間に必ず返済しなければいけない金額というのが全部で1494億円あるのですけれどもそういった有利子負債が1494億円あるということが負債の部から読み取ることができます。おそらくこれはディズニーシーなどの超大型施設の投資をするときに借り入れたものだと考えられます。

純資産の部

そして、純資産の部ですけれどもここは株主が出資してくれた部分を指したものであります。資本金は主に株主、株主資本と書いてありますけれども資本

金、資本剰余金が株主の出資によって資本調達した部分になります。それが1746億円あるということがわかります。資本金が632億で諸本剰余金が1114億でして株主出資は1746億円あるということがわかります。

あともう一つ注目していただきたい内部留保分析に一番つながるポイントでもあるのですが、利益剰余金というのがあります。これはまさに内部留保分析の中でいうと内部留保にあたる部分ですが、これは過去の利益の蓄積部分を指します。なので、利益剰余金が2560億円ありますが、これは貯め込んだ利益を指しております。ですので、利益剰余金の額が大きければ大きいほど過去たくさん利益を上げて利益が企業の中に貯まっているという状況を把握することができます。そして、自己株式というのがありますが、これは自社が発行した株式を自分で買った金額になります。これが471億円あるということがわかります。これがオリエンタルランドの貸借対照表の分析になります。

一般的に貸借対照表でぱっとみて優良といいましか良いと思われる企業は、やはり無借金で現金預金をたくさん保有していると倒産リスクみたいなものがないので良い企業というふうに評価されることが多いです。以上が貸借対照表の分析になります。

損益計算書の見方

次に損益計算書を見ていきたいと思えます。

先ほど見た貸借対照表というのは、一定地点において財産をどれだけ保有しているかというのをみるのが貸借対照表でした。

次の損益計算書というのは一期間において、企業はだいたい一年間というふうに期間を区切っています。その一年間の間にどれだけ収益を上げてどれだけ費用がかかってどれだけ利益が上がったのかをみる決算書になります。

よくニュースでどの企業が赤字だとか黒字だとかという報道があるかと思えますけれど、そういったものは損益計算書でちゃんと利益が出ているかどうかというところで判断されたものであります。

まず、損益計算書の見方ですが、ここではファーストリテイリング社、ユニクロで有名な会社と三越伊勢丹ホールディングスという百貨店業界第一位の企業をここでは載せてあります。

基本的に損益計算書は収益から費用を差し引いて利益がどれだけ上がったかをみる計算書です。

損益計算書の構造

では、ファーストリテイリングの方から損益計算書の構造を簡単に解説したいと思います。損益計算書はまず売上高を出発とします。売り上げが収益の全体を占めるような形になりますので、売上高から出発をします。ファーストリテイリング社の場合は8203億円の売上高があるということがわかります。

次に売上原価ですけれども、売上原価というのは売り上げを上げるためにかかったコストのことです。直接的なコスト、原価のことを指します。では製品を作るために、ユニクロだったら衣料品を中国とかの海外で量産しているかと思うんですけど、そういった製品を作るためにかかった費用ですねというものを売上原価として載っています。この売上原価、費用というのが3945億円あるということがわかります。売上原価の中にはお洋服の布代ですとか人件費、あと機械を動かすための減価償却費そういったものが売上原価の中に入ってきます。売上高から売上原価を差し引いて売上総利益を計算します。それが4257億円あります。

そして次に販売費及び一般管理費といってまた費用がくるのですが、これは販売にかかわる費用ですね広告宣伝費といったものも販売費及び一般管理費に入ってきます。それが3094億円あると書いてありますね。それで本業から得られた利益、ファーストリテイリングの場合は衣料品の販売から得られた本業の営業利益というものが1163億円あるということがわかります。

その下に営業外収益とか営業外費用といった項目がありますが、これは営業外ですので投資活動を行った場合とか誰かにお金を貸してあげたとかどこかの株式を買って投資したとかそういったものから得られた収益です。ですから受取利息とか配当金は営業外収益として載ってきます。そして営業外費用は支払利息、今度は逆でお金を借り入れた場合、これは利息を支払わなければなりませんので支払利息といったような費用が載ってきます。

そういった収益と費用を差し引いて今度は経常利益という利益を計算します。その下に特別利益とありますがこれは非日常的であり起り得ない収益とか営業活動を行う上でそんなに起こらないようなものがたまたまある場合。固定資産の売却益とかです。固定資産は長年使用するために購入する資産ですから毎年毎年買い換えたりはしませんので固定資産を売却した場合で売却して利益を得たらそういった利益を特別利益として計上します。特別損失も同じように臨時で発生するような費用が載っています。

特別損失で特徴的なのが、例えば災害による損失で災害での損失もこの特別損失に入ってきます。そして、税金等調整前当期純利益が計算されて、その

後支払うべき税金が載ってきている。その下に調整後、税引き後の当期純利益が載ってくる形になります。というのが損益計算書の簡単な構造になります。

図3 損益計算書

ファーストリテイリング		三越伊勢丹ホールディングス	
2010年9月～2011年8月	(単位:百万円)	2011年4月～2012年3月	(単位:百万円)
売上高	820,349	売上高	1,239,921
売上原価	394,581	売上原価	892,133
売上総利益	425,767	売上総利益	347,788
販売費及び一般管理費	309,401	販売費及び一般管理費(合計)	323,954
営業利益	116,365	広告宣伝費	26,907
営業外収益(合計)	1,897	ポイント引当金繰入額	2,376
受取利息及び配当金	408	給料手当及び賞与	98,904
違約金収入	143	退職給付費用	5,493
その他	1,345	貸倒引当金繰入額	689
営業外費用(合計)	11,173	減価償却費	22,406
支払利息	532	地代家賃	39,880
為替差損	8,382	業務委託費	34,056
その他	2,258	その他	93,238
経常利益	107,090	営業利益	23,834
特別利益(合計)	228	営業外収益(合計)	27,122
固定資産売却益	134	受取利息	916
貸倒引当金戻入額	7	受取配当金	718
その他	86	持分法による投資利益	2,315
特別損失(合計)	13,437	未回収商品券受入益	4,711
会計処理変更に伴う損失	2,699	負ののれん償却額	13,234
固定資産臨時償却費	4,050	その他	5,225
固定資産除去損	567	営業外費用(合計)	12,503
減損損失	832	支払利息	1,714
災害による損失	999	固定資産除去損	1,277
事業整理損失引当金繰入額	800	商品券回収損引当金繰入額	5,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,913	その他	3,798
その他	574	経常利益	38,452
税金等調整前当期純利益	93,881	特別利益(合計)	664
法人税等	41,906	関係会社株式売却益	169
法人税等調整額	△4,336	その他	495
法人税等合計	37,569	特別損失(合計)	13,454
少数株主損益調整前当期純利益	56,311	固定資産売却損	509
少数株主利益	1,956	減損損失	7,632
当期純利益	54,354	のれん償却額	1,099
		投資有価証券評価損	54
		事業構造改善費用	3,779
		合併関連費用	379
		税金等調整前当期純利益	25,662
		法人税等	3,931
		法人税等調整額	△37,879
		法人税等合計	△33,948
		少数株主損益調整前当期純利益	59,611
		少数株主利益	719
		当期純利益	58,891

(出典:株式会社ファーストリテイリング第50期有価証券報告書、株式会社三越伊勢丹ホールディングス第4期有価証券報告書より作成。)

損益計算書の比較

では、ユニクロのファーストリテイリングと三越伊勢丹ホールディングスを少し比較してみたいと思います。

同じように衣料品を販売していたりするんですけども、収益の上がる構造というのはまったく違うものとなっています。

まず三越伊勢丹ホールディングスの売り上げだけです。ぱっと見てもわかるように非常に多額な売り上げを上げています。計算書の一番上を見ていただくと1兆2399億円の売り上げがあるのです。ユニクロと比べると三越伊勢丹の方が莫大な金額を売り上げていることがわかるかと思えます。

ですがその下の売上総利益、これは売上高から売上原価を差し引いた金額ですが、それを見るとユニクロの方が少し大きな金額ですね。4257億円ということでだいたい1.2倍くらい三越伊勢丹ホールディングスと比べると利益を上げているということがわかります。さらに営業利益で比較するとファーストリテイリングの方は1163億円で三越伊勢丹は238億円なんですね。ですのでファーストリテイリングの方が営業利益を比べると三越伊勢丹よりも4.9倍の利益を上げているということがわかります。

さらに売上総利益率という売上高に対する売上総利益の割合を指しているものがあります。この場合だと売上総利益÷売上高を計算すると売上総利益率というものがでてきます。それが51.9%という非常に高い利益率になっているかと思えます。

それとは対照的に三越伊勢丹ホールディングスの方は28%という売上総利益率になっています。ですので、売上高は三越伊勢丹ホールディングスの方が断トツに高いのですが、段階利益を見ていきましたとユニクロの方が勝ってくるんですね。

それはなぜだろうと考えますとユニクロのファーストリテイリングの方はですね自社ブランドを持っているわけですがユニクロはメーカーでありまして、製造から販売まで自社で行うブランド企業ですので利益の出す段階が非常に多いのですよね。それに対して三越伊勢丹ホールディングスはデパートですのでテナント企業に入ってもらう形の商業施設経営ですので利益の出る段階が少ないという業態の違いが反映されているかと思えます。

ただこうして比較してみるとファーストリテイリング社の利益を上げる力の凄さというのがわかるかと思えます。そういったことを損益計算書から分析することができます。損益計算書で重要なのは売上高と営業利益、経常利益というまず本業からどれだ

け利益を出しているのかというのは非常に重要です。本業から利益を出していないとその後の企業継続が困難になってしまいますので、そういったところを見ていく計算書になるかと思えます。あとは最終利益がちゃんと出ているかどうかといったことも重要になってきます。

では、ここまでは決算書の簡単な読み方になるのですが、こういった決算書の読み方をふまえて次の内部留保分析についてお話しをしたいと思います。

内部留保について

まず内部留保とは何か？という項目があるかと思えます。

簡単に言うと内部留保とは企業が獲得した純利益のうち配当されずに企業内部に蓄積する部分をさします。それを本当に簡単に示したものが図4になります。

損益計算書を貸借対照表と同じように考えて右側に売り上げがあつて左側に費用の項目を示したものです。

損益計算書はたいてい売り上げから費用を差し引いてという形で利益を計算していくんですが、それを右と左に分けて損益計算書を考えてものであります。なので、右側は売り上げというふうに考えて下さい。左側の方には原材料費と書いてありますが収益を上げるためにかかったコストです。コストがどれだけあるかということ左側の方で示したものと考えて下さい。

この損益計算書ですが、まず売り上げが5000万円あるということがわかるかと思えます。売り上げ5000万円に対して例えば原材料費が2000万円かかり、人件費が3000万円かかったとしたら利益はゼロです。5000万円の売り上げに対してコストが5000万円かかっていますので利益は出ないですね？そうなる内部留保はうまれません。

これは費用が多すぎて赤字になった場合も同じように内部留保というものはうまれません。その次を見ていただいて売上高が5000万円あつて原材料費が2000万円そして人件費を削減して1000万円になったとします。そうすると5000万円の収益に対してかかった費用、コストが3000万円になりますので5000万円から3000万円を差し引いて利益が2000万円うまれます。そうすると利益が2000万円生まれましたがこれを株主に配当されずに企業の中に残しておくといったようなことをすると2000万円の内部留保がうまれることとなります。

この 2000 万円の内部留保というのは貸借対照表上でいえば、先ほどのオリエンタルランドの決算書でも少し触れましたが利益剰余金という項目に入ります。ですので、このように毎年毎年利益を計上して株主に配当していなければ貸借対照表の利益剰余金が毎年毎年増えていくという仕組みにな

っていきます。これが簡単な仕組みになります。

そして利益剰余金という項目が一般的に知られている内部留保の項目になります。ですから利益剰余金という項目が大きければ大きい程内部留保が多いということがわかることになります。ただ、他にも内部留保と考えられる項目があります。

図 4 内部留保の構造

損益計算書		万円
原材料費(費用) 2,000		
人件費(費用) 3,000		売上(収益) 5,000
内部留保なし		
原材料費(費用) 2,000		
人件費(費用) 1,000		売上(収益) 5,000
余り(利益) 2,000		
内部留保 2,000		
貸借対照表		
資産	負債	
	純資産	
	資本金	
	資本剰余金	
	利益剰余金	

(筆者作成)

例えば貸倒引当金や引当金も内部留保の項目として考える説があります。先程の例と一緒に出発点は売り上げ5000万あって、費用にかかったコストが原材料費2000万円と人件費1000万でかかったコストが3000万円あるという形で載っていて、余りの2000万円が内部留保ですねという考え方をまずおさえておいて、これを基本に考えて次に貸倒引当金繰入という費用項目を加味した場合の損益計算書がこの下のほうになります。

貸倒引当金というのはそもそも何なのだろうというところから考えなければならぬのですが、貸倒引当金というのは例えば、貸倒引当金というのは将来の損失に備えるために考え出された項目になっています。かつて貸付金とか売掛金が回収不能になるという自体が多く生じる中で、そういった回収不能のリスクを多く見積もってしまおうということで貸倒引当金というものが考案されたのですね。

例えば売掛金1000万円に対して100%の貸倒引当金を設定する例で考えてみましょうということで、ここに例が載っているのですけれども貸倒引当金を100%設定するとなったら次の時期に必ず貸し倒れる、回収不能になるということと予測して貸倒引当金を設定するのでこれは極端な例です。だいたい2~3%とか過去の経験によって貸し倒れの率というのはありますのでその率によって設定するんですけど、この場合の例ですと1000万円の売掛金に対してその売掛金がすべて回収不能になるという前提で貸倒引当金を設定しています。そうすると貸倒引当金繰入という費用が1000万円うまれるんですね。貸倒引当金というのはそういう性質のものでして、それを設定すると現金の収支はないわけです。単なる見積りなわけですがそれで貸倒引当金を設定すると費用がその分うまれるわけです。

その下のところを見ていただくと売上が5000万あって原材料費が2000万円、人件費が1000万円で3000万円の製品を作るためのコストがあるとします。それにさらに1000万円貸し付けて100%貸倒引当金を設定した場合、1000万円の費用がうまれるわけですので費用項目で貸倒引当金繰入という費用が1000万円うまれます。そうすると利益というのは1000万円に減るわけですね。ですので、引当金を内部留保とみるかどうかというのは業種業態にもよるんですけども、とにかく貸倒引当金というのはその企業の慣行で毎年これくらいは貸し倒れるだろうという見積りのもとで引き当てるものですので、実際、次の時期になってから確実に貸し倒れるということまで期末時点では分からないわけですね。慣

習のもとで貸倒引当金を設定するのであればその全額は貸し倒れないという可能性もできます。

そういうふうなことを考えると、この貸倒引当金という項目も一種の内部留保にあたるのではないかとというふうに考える説もあります。そうした例を考えるとまず公表内部留保という一般的に誰もが内部留保だと認められる1000万円は確実に内部留保である。そして、実質内部留保というのはその内部留保の概念、考え方を少し広く捉えてみると実質内部留保という項目は2000万円あるのではないかとというかたちで分析することができます。

会計学上の貸倒引当金というのは会計学的なテクニックの部分でなされる会計処理になってきますのでそういったことも考えて、このようなものも内部留保ではないかというふうに考えていくものであります。同じように考えると減価償却費も同じなのです。非現金支出ですから実際にお金を払って費用を計上しているわけではないので、減価償却費も同じように考えると実際には税法上で対応年数というのは決まっていますけれども、対応年数以上に使われている資産も非常に多いわけですね。対応年数が10年間であっても実際には20年、30年とそこまで極端でないにせよ10年を超えて使う資産も多いかと思えます。そうすると10年間で先に資産を使用するとそれだけ早く減価償却費を計上できることとなりますので、それだけ費用が莫大に出てくるわけですね。費用が莫大に出てくると今度は、利益は圧縮しますので、そうすると過大償却部分、いっぱい減価償却費を出してしまった部分というのも内部留保にあたるのではないかとというふうに考えるわけですね。

そのように考えると、まず誰もが認める内部留保というのは一般的に内部留保といわれる項目は利益剰余金です。先程もみた利益剰余金という項目は誰もが認める内部留保でありましてそれに加えて引当金の金額も内部留保ではないかと考えてその概念を広げていくと引当金もそうではないか？そして減価償却費の過大償却部分ですね。ちょっと資産の使用に対して過大になっている減価償却費がある部分、それも内部留保ではないか？その他、資本剰余金も剰余金という名前が付いているくらいですので、やはりこれも内部留保にあたるのではないかとといったようなかたちで内部留保の概念を拡大していくことができます。それで拡大された内部留保の項目を総称して実質内部留保というふうにここでは呼んでいます。

内部留保分析をする上では総資本、先程みた貸借

対照表の負債と純資産の項目があったと思いますがその全部の金額ですね。

とにかく最終合計金が総資本になりますので総資本の内、どれだけ内部留保があるのかという比率を示したものが、内部留保率になるわけです。公表内部留保率であれば利益剰余金が貸借対照表の全部の金額の内、どれだけ利益剰余金があるのかという比率が公表内部留保率です。実質内部留保率というの

は貸借対照表の全部の金額の内、利益剰余金に加えて引当金の項目とか減価償却費の累計額も過大部分とか資本剰余金の金額がどれほどを占めているのかというのをみたものが実質内部留保率というようになります。

それを実際にトヨタ自動車の有価証券報告書から内部留保分析を試みようとしたものが図5になります。

図5 トヨタ自動車の内部留保

2009年3月31日現在		2009年3月31日現在	
流動資産		負債の部	
現金及び現金同等物	2,444,280	流動負債	
定期預金	45,178	短期借入金債務	3,617,672
有価証券	495,326	一年以内に返済予定の長期借入金	2,699,512
受取手形及び売掛金※1	1,392,749	支払手形及び買掛金	1,299,455
金銭債権(純額)	3,891,406	未払金	670,634
未収入金	332,722	未払費用※3	1,540,681
たな卸資産	1,459,394	未払法人税等	51,298
繰延税金資産	605,331	その他	710,041
前払費用及びその他	632,543	流動負債合計	10,589,293
流動資産合計	11,298,929	固定負債	
投資及びその他の資産		長期借入金債務	6,301,469
長期金融債権(純額)※2	5,655,545	未払退職・年金費用※4	634,612
有価証券及びその他の投資有価証券	2,102,874	繰延税金負債	642,293
関連会社に対する投資及びその他の資	1,826,375	その他	293,633
従業員に対する長期貸付金	69,523	固定負債合計	7,872,007
その他	707,110	負債合計	18,461,300
投資及びその他の資産合計	4,705,882	少数株主持分	539,530
有形固定資産		資本の部	
土地	1,257,409	資本金	397,050
建物	3,633,954	資本剰余金	501,211
機械装置	9,201,093	利益剰余金	11,531,622
賃貸用車両及び器具	2,836,881	その他包括利益・損失累計額	-1,107,781
建設仮勘定	263,602	自己株式	-1,260,985
小計	17,192,939	資本合計	10,061,207
減価償却累計額(控除)	-9,791,258	負債、少数株主持分及び資本合計	
有形固定資産合計	7,401,681	29,062,037	
資産合計	29,062,037		

注記抜粋

※1貸倒引当金

2008年度の各一年間における受取手形及び売掛金等に係る貸倒引当金の分析は次のとおりです。

	2008年
受取手形及び売掛金	15,034
投資及びその他の資産	32,972
合計貸倒引当金期末残高	48,006

※3製品保証引当金

連結貸借対照表上の未払費用に含まれている2008年度の各一年間における製品保証引当金の期末残高は次のとおりです。

	2008年
製品保証引当金期末残高	429,257

(出所：トヨタ自動車有価証券報告書、2008年度より)

※2金融損失引当金

2008年度の各一年間における金融債権および賃貸用車両及び器具に係る貸倒引当金の分析は次のとおりです。

	2008年
金融損失引当金期末残高	238,932

※4退職給付引当金

内部留保分析

図5をぱっと見ていただくとちょっと古いのですが、けれども2008年度の連結貸借対照表ということで、これはトヨタ自動車の2008年度の有価証券報告書からとってきた貸借対照表です。

まずは、金額を追っていただきたいと思いますのですが、まず内部留保といわれる項目が、先程もお話ししました利益剰余金ですね。利益剰余金を探してみてください。利益剰余金は資本の部ですね。資本の部で上から資本金、資本剰余金と並んでいて、利益剰余金があります。これがまさに公表内部留保ですね。誰もが認める内部留保の項目になります。

非常に金額が大きいですけれどもトヨタ自動車が2009年の3月31日時点で11兆5316億円の内部留保があるということがわかります。トヨタ自動車は日本を代表する企業でもありますので、桁が違ってきます。

先程のオリエンタルランドは2560億円だったので、それと比べると11兆ですので、総資産も大きいというのがありますが非常に大きな多額の内部留保があるというのがわかるかと思えます。

次に実質内部留保ということで先程もお話ししました通り、利益剰余金に加えて内部留保概念を拡大して考えた場合の内部留保というものが、まず資本剰余金も内部留保の一種というふうに考えますので、それが5012億円です。資本剰余金が5012億円あると決算書から出てくる、そして利益剰余金は11兆5316億円ですね。引当金については探しづらいところもあるのですが、引当金にはいろんな引当金がありまして、まず退職給付引当金ですね。これは、決算書の中ですと未払退職・年金費用という項目が固定負債の中に入っていることがわかります。通常、退職給与引当金というのは長期の負債と考えますので固定負債の中に入ってきます。トヨタ自動車の連結貸借対照表の中では未払退職・年金費用という6346億円が退職給付引当金という金額になります。

そして、貸倒引当金、金融損失引当金、製品保証引当金という項目がありますが、そういった引当金はちょっと貸借対照表上からは読み取り辛いんですけど、有価証券報告書の注記の中に引当金の明細が載っておりますので引当金の明細から金額をとってきます。

注記から、貸倒引当金であれば480億ですね。金融損失引当金は2389億ある。製品保証引当金は4292億円あるということがわかります。引当金の合計金

額はこれも非常に大きく1兆3508億円が引当金の合計金額になります。あと、減価償却費の過大償却部分とよばれるのはだいたい20%くらいではないかというふうに学者の先生方の見解があります。

この金額は貸借対照表の資産の部の一番下のところを見ていただくと減価償却累計額という項目があると思います。これが9兆7912億円ありまして、この金額の20%をもってきております。それが1兆9582億円あるということがわかるかと思えます。

このように内部留保項目を合計するとトヨタ自動車の2008年度の決算においては15兆3418億円の内部留保があるということがわかります。総資本の金額というのは貸借対照表の合計金額をみるとわかると思うのですが29兆620億円です。29兆620億円の内、内部留保の金額が占めるのが15兆3418億円であることがわかります。

そして、公表内部留保は誰もが認める内部留保であり、11兆5316億円あります。実質内部留保は内部留保概念を拡大してしたものであり、引当金、資本剰余金、減価償却累計額の過大分を足したもので15兆3418億円あるというようなかたちで計算ができます。総資本に対する内部留保の割合を計算したものが公表内部留保率と実質内部留保率です。公表内部留保率が39.68%で公表内部留保率でも約40%も内部留保があることがわかります。また、実質内部留保率を計算すると52%もの内部留保があるということが内部留保分析でわかるわけです。

是非身近な企業、決算書はインターネット上で企業のホームページなどを見ると投資家情報とかIR情報として決算書は必ず閲覧できますので、そういったところから興味のある企業の決算書を見て利益剰余金はどれくらいあるのだろうと項目を着目するとその企業が以下に内部留保をもっているかがわかるかと思えます。

そしてもっと内部留保の詳細な分析がしたいというようなかたちになれば引当金とか資本剰余金とか減価償却費の過大償却部分というのも計算していくと企業の内部留保率というものが計算できるようになってきます。

では、次に行きますが今までは内部留保はどんな項目なのかということがお分かりになったかと思えます。

次は自動車産業界を例に挙げて、どの企業がどの位内部留保があるのかを示した表が図6です。

図6 自動車産業の内部留保

億円

	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
トヨタ自動車	72,651	79,419	85,224	95,468	103,613	119,411
日産自動車	14,075	18,447	22,707	26,853	2,123	34,020
日野自動車	984	1,402	1,406	1,737	1,861	2,138
マツダ	1,657	416	2,012	2,490	2,898	3,103
ダイハツ工業	2,008	2,110	2,136	2,304	2,551	2,845
スズキ	5,710	5,894	6,092	6,764	7,333	8,015

	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2009年/2001年
トヨタ自動車	131,273	153,418	154,833	2.13
日産自動車	36,238	39,969	6,917	0.49
日野自動車	2,315	2,583	1,948	1.98
マツダ	3,773	4,593	3,580	2.16
ダイハツ工業	3,197	3,395	3,561	1.77
スズキ	8,922	9,794	9,891	1.73

(小栗崇資・谷江武士『内部留保の経営分析過剰蓄積の実態と活用』、学習の友社、2010年を参考に作成)

企業別の内部留保

トヨタ自動車は抜群に大きな内部留保の金額になっていることがわかるかと思えます。これは広い意味での内部留保金額をさしたものですけれど、2001年の3月をご覧いただきますと、内部留保7兆2651億円だったものが徐々に増えて2009年においては15兆4833億円になりましたので特にリーマンショックが起こる前までは大企業においては景気がよい状況が続いておりましたので、そうした好景気を利用して企業、特に大企業は中に利益を溜め込むことができたのかと思えます。ですので、2001年度期で比べると2009年度はトヨタ自動車の内部留保は2.13という約2倍に増加しているということがわかります。

あと他の企業、自動車産業は日産を除いてはみんな内部留保が拡大しています。そういったことがこの表から読み取ることができるかと思えます。

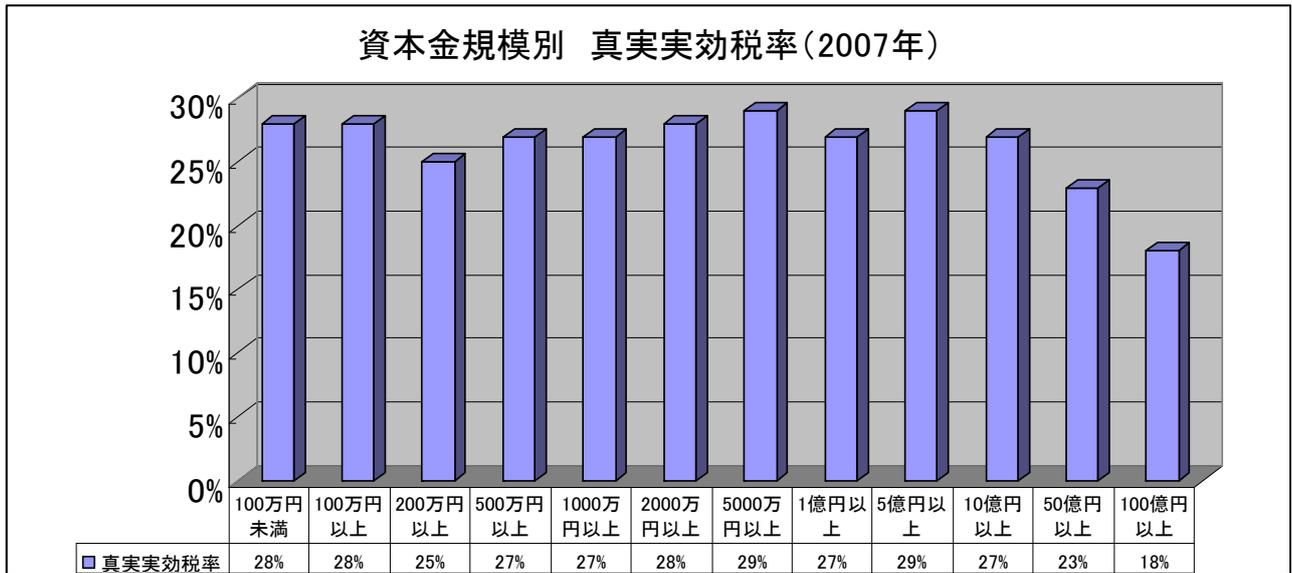
特に自動車産業はどの企業も大規模な企業ですので2000年前半の好景気において利益を計上してそれに内部留保項目を拡大しているといった状況がこの表からも読み取ることができます。

トヨタ自動車の額が非常に大きいということもお分かりになるかと思えます。補足ですがリーマンショック後、トヨタ自動車は赤字に転落しましたが、今期の2012年3月の決算においては230億円の利益を上げています。

今度は内部留保と税負担率というところですが、ここは私自身が研究テーマとして取り扱っている部分になります。今までのところはいろんな先生方が内部留保分析をするにあたってそれぞれの研究者によって内部留保項目は違ってくるので、これは内部留保だとか違うとかそういった議論をされている先生もいらっしゃるって内部留保の研究は進められていてそういった部分をご紹介してきました。

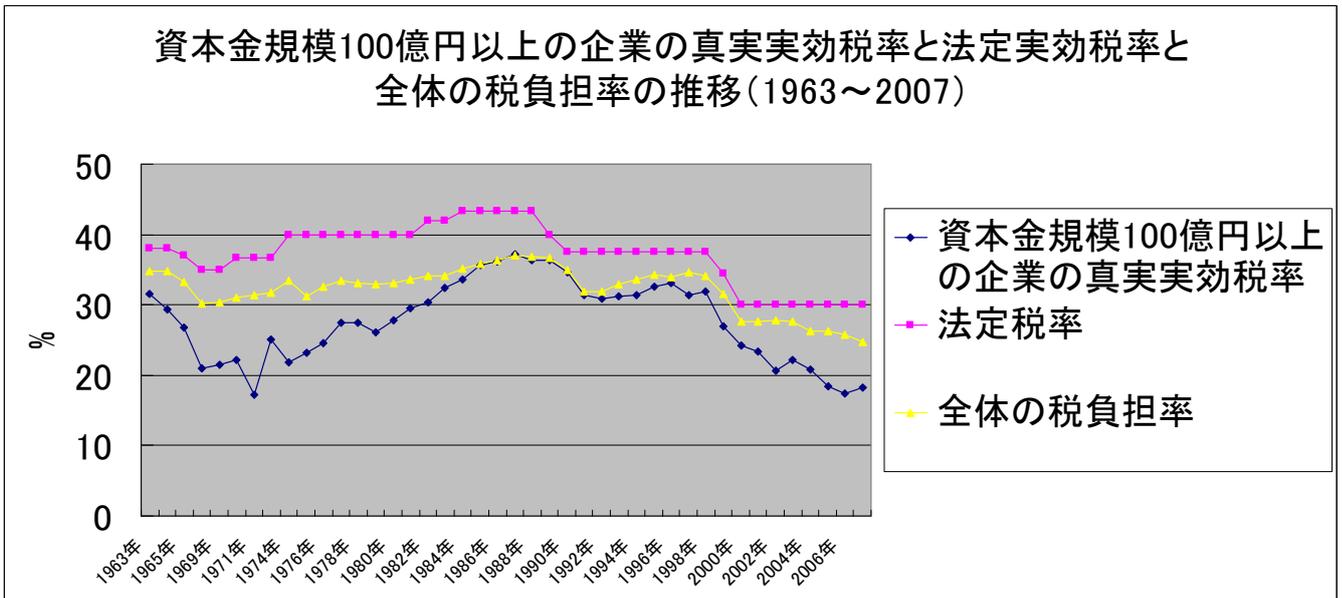
今回の項目は私自身の研究テーマで簡単に申し上げると税負担率の計算をするということを研究しております。ここに真実実効税率という税負担率の計算式が載っています。

図7 真実実効税率



(出所：税務統計からみた法人企業の実態より筆者作成)

図8 真実実効税率の推移



(出所：税務統計からみた法人企業の実態より筆者作成)

真実実効税率

真実実効税率というちょっと変わった名前になっていますが、これは富岡幸雄先生という中央大学の名誉教授の先生が提唱した計算方法なのですが、富岡先生が始めた分析でしてそれを私自身も面白そうといえますかどんなふうに計算するのだろうとかを追究してその研究をより深く、期間を長くって研究をしています。

通常税負担率といえますと今ですと今年の4月か

ら法人税が25.5%に引き下げられたんですが、今までは基本税率が30%でそれに地方税とかが10%程度上乗せされて法人税の負担は40%くらいとよく報道されていたかと思います。税負担は税率で考えると40%くらいなのかもしれませんが法人税を計算するときには課税ベースですね益金から損金を差し引いて課税所得というのを計算してそこに税率を掛けるわけです。基本税率30%の時であれば30%を所得に対して掛けるわけです。一応、40%とか30%

かいらわれていますが、それは所得に掛ける税率であって、それで税金を計算されてそれからまた税額控除というものがあって税金それ自体を免除するという制度もあるのです。法人税もそうですが、みなさんだと所得税の方が身近な存在かなと思うのですが、所得税も所得を計算してそこに税率を掛けて所得税の場合は累進が利いていますが税率を掛けて、そこから税額控除で住宅ローン減税とかもそこから税金自体を免除してあげるのですね。

そういった制度も税法上の免除制度などを考えて企業の税負担率というものを資本金規模別に計算するとどうなるのでしょうかということを試算したものが真実実効税率の算定分析というものになります。計算するとぱっと見てもわかると思うのですが資本金規模が大きい企業、特に100億円以上というとても大きな企業、巨大企業ほど税負担率が非常に低いんですね。15.87%になっています。

私自身もこの算定式を見てなぜ巨大企業がこんなに税負担率が低いんだろうということにすごく興味関心を持ってそれで研究に取り組んだのです。これが2010年のデータです。この『税務統計から見た法人企業の実態』というものは国税庁のホームページから見ることはできるんですが、その統計資料から算定分析したものです。この調査が始まるのが1963年からで、実際にはもう少し前から行っているようですが冊子になって出てくるのが1963年からでして1963年から2010年までの真実実効税率の算定を行ってその推移を見たものが図8です。

これをみますと一番下の折れ線グラフ◆の点で結ばれている折れ線グラフというのが資本金規模100億円以上の真実実効税率を示したものです。ですので、1963年から今まで大きな巨大企業については真実実効税率が非常に低いということを分析することができます。この上の方にある▲の点で結ばれた折れ線グラフは資本金5000万円以上1億円未満の中企業の真実実効税率の推移を示しています。■点で結ばれたものも資本金1億円以上5億円未満のこれも中企業となります。ですから、中企業については1963年から1980年くらいまで低い時期はありますが、×点で結ばれたものが普通の法人税率なのです。法人税率も上がったたり下がったりしていますので一番高いところで40数パーセントありますけれど今は確か1998年の税制改正で30%に引き下げられて、それでまた25.5%に引き下げられたのですがそういった法人税率と比べても非常に100億円以上の大きな企業ほど税金の優遇措置を受けているということがこの分析からわかると思います。や

はり、税金の優遇措置を受けられるということはその分だけは税金を払っていないで、企業の中に内部留保を蓄えることもできるということもいえます。

そして内部留保をめぐる諸問題ということで少しグラフが消えてしまっているんですけど、まず◆の一番下の点が小企業という1億円未満の内部留保率を示したものです。ですので、このグラフからも規模が小さい企業の内部留保率が小さいことがわかれると思います。

そして、■の点で結ばれた折れ線グラフが中企業なのですが、資本金規模は1億円以上10億円未満の企業となります。そして大企業が一番肝心なのですが大企業の内部留保率、これは資本金規模10億円以上の企業を対象にしているのですけれど2008年度で40%くらいあるんですね。2008年度で43%ありまして2004年度で40%くらいあるのです。1980年には大企業の内部留保率は20%だったのです。これが2008年度になると43%に増えるのです。

特にこのグラフで読み取っていただきたいことは特に大企業ほど内部留保率の伸びが大きいということを読み取っていただきたいと思って示したグラフです。これは財務省が出している『法人企業統計』から作成したグラフになります。

最後ですけれど内部留保の問題を考える上では内部留保の使い道をどう考えるか？というのが重要な課題になってくるかと思いますが、金額が大きいので身近な問題として考え辛いのですが、企業特に大企業ほど内部留保に莫大な金額があるということはいろんな資料、統計データや決算書を見れば一目瞭然なのですが、一方で数年前になります非正規社員を雇用する手段として内部留保を活用してはどうか？という記事が載ったことがあります。

それが朝日新聞の2009年の記事なのですが、数年前に年越し派遣村というような形で日比谷公園に職を失った方々が集まって年越しをしたというニュースが流れたことがあったかと思いますが、そういった職がないという状況にあるにもかかわらず、大企業ほど内部留保が蓄積されているという状況もあるわけですし、内部留保をもっと雇用に活用すべきではないか？という議論があったわけです。

政府与党からも「内部留保はこういうときに活用を」とか「何兆円の内部留保をもっているところが職を簡単に奪うのはどうか」という意見が相次いだわけです。先程もお話ししましたが企業は2007年までの景気拡大局面までは企業特に大企業は着実に内部留保を積み上げてきたわけですが、企業の内部留保は非常に拡大したと新聞記事にもありますが2002

年度には内部留保が 55 兆円あって 5 年後、5 年間で 72 兆円に増えたというふうに報道されました。

ただ、その一方で従業員給与は 22 兆円から 21 兆円に減少したというようなこともあります。大企業ほど内部留保を保有していますがその使い道というのを一人一人が考えていくべき重要な問題だとも考えられます。近年であれば消費税増税法案が可決されましたけれど消費税は非常に逆進性の高い税目です。本当に今増税なのか？ということを考えるにあたって企業においてこれだけの内部留保がありつつも本当に消費税増税か？内部留保に課税することも可能ではないのか？といったことも議論に入ってくるかと思えます。

なので、内部留保分析という決算書を見ると内部留保がこれだけあるということがわかりますので、そういった分析を通じて社会問題として取りあげて考えていくテーマだと思って私自身は研究を進めております。今回は地研セミナーということで内部留保分析について少しでもわかっていただけたらと思います。ご紹介させていただきました。

ご清聴ありがとうございました。

(雨宮)

田中先生どうもありがとうございました。まだ時間がありますので、ご参加のみなさんから質問を受けたいと思います。どなたかございますか？

(質問-1)

真実実効税率の企業利益の分母は何ですか？税引き前ですか？

(田中)

この企業利益は税引き前ですね。簡単に言うと税引前当期純利益にあたるものです。

(質問-1)

税引前ということは特別損益を加減した後の数字ですか？

(田中)

税引前ということは特別損益はもう加減したあとで、税金を差し引く前の利益です。

(質問-1)

ということは経常利益？

(田中)

経常利益というのは損益計算書の項目を見ていただくと、営業外費用と営業外収益を差し引いた後の項目が経常利益になりまして経常利益から特別利益と特別損失をそれぞれ足して引いたものが税引き前の当期純利益になります。税引き前当期純利益から税金を差し引いた金額が当期純利益になります。なので、真実実効税率の計算の分母でとっている数値というのは一般的には税引き前の当期純利益を指していますけれども、データの性質上数値そのものは税務統計から見た法人企業の実態からとってきております。考え方としては税引き前の当期純利益の金額になります。



(質問-2)

資本金の大きなところほど税率が低いんですよね？単純に何でかな？と不公平な感じがするんですけど、理由などはありますか？

(田中)

なぜ低いのかといいますと税金の優遇措置というものがあります。

例えば研究開発促進税制という税制があるのですが研究開発費をたくさん計上しているとそれだけ税金が免除されるというような制度がありまして研究開発費を計上できる企業というのは、やはり資本金規模が大きくて研究所などのそれなりの施設があってそれに投資できるような企業しか研究開発促進税制というものは活用できていないです。なので、税制上の優遇措置というのは研究開発促進税制の他に減価償却費もそうですね。減価償却費、特別償却という制度がありますが、多額に減価償却費を計上できる企業は限られます。中小企業になってきますと投資をして減価償却費を計上しても赤字になってしまう企業も小規模だと多いわけです。

ですが、大企業でそれなりの規模を保っていてキャッシュフローが毎年うまれて毎年利益を上げているような企業であれば減価償却費を多額に計上しても赤字になることがないわけですし、むしろ利益を少し圧縮して減価償却費を計上できるわけですから、利益は小さくなり税金を払う分が免除されますのでそういった優遇税制を特に有効活用できているのは資本金規模の大きい企業だということを示した計算結果であると思います。

(質問-3)

今、研究開発の優遇措置という形でお話しの中にも出てきたんですけど、それを選択するときには確かに税率の引き下げどちらかを選べという話になってそちらの優遇措置をとったという経緯があったと思うんですけど、今後見直す動きがあるんでしょうか？

(田中)

政府税制調査会の中で議論されてはいますが、今のところ見直しはないと思います。

(質問-4)

今、内部留保のいろんな考え方を教えていただいたんですけど昨今企業はオリンパスにしたってソニーにしたってどんどん下がってくる。あれを我々、株主に配付される報告書等で注意する方法ってあるんですか？

先ほど聞いたら内部留保は金でも何でも無い内部にこれだけのお金があるよという計算上の問題のような感じですよ？トヨタさんも先ほどのを見るとよくなっているんだけど、一時トヨタさんも内部留保の話と違って赤字だ赤字だと言っていましたよね？どうも企業を評価するにあたって内部留保も一つの見方かも知れませんが隠されていることがいっぱいある気がして、そういうものをどう考えていけばいいのかなと？

(田中)

今回は内部留保分析ということで内部留保がどれだけ企業の中にあるかということテーマとして分析しました。

しかしやはりそれだけに偏ってはいけないと思いますので、内部留保の項目はたくさんあるということを確認できたら、資産の中の現金預金がたくさんあればそれは企業の中に蓄積された利益が現金として残っているということになります。

ですので、そういった項目、現金預金でなくても流動性資産でもよいかと思います。流動性資産であれば、すぐに換金可能なものが流動資産の中に入っておりますので流動資産もたくさんあれば内部留保に見合った留保がきちんとあるということかと思えます。

去年起きたオリンパス問題とか大王製紙問題とか経営者の不正によって起こるような粉飾決算も起こっておりますのでその点は会計のトリックといえますか、会計の基準自体はかなり複雑でややこしいところもあります。有価証券報告書自体が本当に読みづらく、かなり基準を読み込んで概念を整理していかなくてはなかなか読めない報告書になっておりますので、私自身もそういった報告書が誰もが読めるような少なくとも決算書を見るポイントを、講義なりを通じて発信できたらなというふうに思っております。

(雨宮)

本日は内部留保の問題だけでなく法人税の負担の問題、かなり幅広い視点で問題を提起していただきました。フロアの方々の関心もかなり高いようですので是非、第2弾、第3弾をご用意いただきたいと思えます。本日はどうもありがとうございました。

農村景観についての多様な認識

—三重県伊賀市調査から—

岩田 俊二

I はじめに

景観法は農村地域をも対象にしているが、農村地域の景観について何を対象に如何に計画するかについては、近江八幡市丸山地区の計画事例があるものの不明確である。農村景観の多様性や由来に根ざした農村景観の賛美については幾多の資料があるものの、景観計画の参考になるような基礎的な研究成果は少ない。伊賀市でも伊賀上野のお城周辺の城下町景観については早くから景観条例を制定し、施策を講じてきたが農村地域については全く手つかずのま

までである。そこで、伊賀市農村地域の景観計画の基礎的資料とすべく、伊賀市農村の3地区を対象に農村地域の景観構成要素の分析、農村景観についての農村居住者の認識及び都市住民として三重短期大学学生の認識をアンケート調査及び農村景観の形成基準の検討を行った。この論考では農村地域の景観構成要素分析と景観認識に焦点をあてて、いわば「ふるさと景観」を農村地域の人は如何に認識しているか、その地域に無関係な都市住民が期待する農村景観とは何かについて述べてみたい。

表1. 景観アンケートにおいて「地区の特徴を示している（地元住民向け）」及び「農村のイメージにあう（三重短大生向け）」の回答率が全設問全選択肢の平均以上の設問・比自岐地区・

景観区分		地元住民(回答率40%以上)										三重短大生(回答率50%以上)		
		全体	10~20才台	30~50才台	60才以上	男	女	会社員	農業者	学生	その他職業	全体	農村出身	都市出身
1. 農業・農業施設	1-1 集落前に広がる田んぼ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	1-2 山地前に広がる田んぼ	○		○				○		○		○	○	○
	1-3 畑									○		○	○	○
2. 宅地	2-1 塙のある宅地										○			
	2-2 集落													
	2-3 田んぼに囲まれる集落	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
3. 生活環境施設	3-1 小学校			○		○		○					○	
	3-2 公民館									○			○	
	3-3 集落排水センター	○		○	○	○	○	○		○				
4. 道	4-1 幹線道路													
	4-2 集落から伸びる農道				○				○			○	○	○
	4-3 集落内の曲がりくねった道											○	○	○
5. 水	5-1 滝川ダム	○		○	○	○	○		○	○	○			
	5-2 比自岐川とあいらく橋													
	5-3 溜め池			○	○			○				○	○	
6. 緑	6-1 集落の周りに広がる山地	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6-2 平地から見た山林				○						○	○	○	○
	6-3 農道と山				○					○		○	○	○
7. 歴史	7-1 比自岐神社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	7-2 石碑	○		○	○			○	○		○			
	7-3 台風で折れた御神木	○	○		○	○	○	○		○				
8. 人文	8-1 美みの市の看板				○				○		○			
	8-2 弘法大師の柿の木	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
	8-3 杉玉													
	8-4 清蔵寺の石仏	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
	8-5 清蔵寺の看板	○	○	○	○	○	○	○		○				
	8-6 酒屋の蒸溜塔	○	○	○	○	○	○	○	○	○				

II 研究方法

調査対象地域は伊賀市景観条例等の調査研究をしたことがある伊賀市を選択し、その農村地域とした。対象の農村集落は①種生地区－木津川の川上ダム予定地の上流にある山間集落、②比自岐地区－盆地状の平坦地集落で稲作を中心に集落営農が盛ん、③古山地区－名張上野街道沿いの山裾集落である。

1 景観構成要素の分析

ア. 景観構成要素の大分類は次のように設定し、この大分類に基づき現地で写真撮影を行い、景観構成要素図を起こし景観構成要素を分析した。

①農地・農業施設、②宅地、③生活環境施設、④道、⑤水・自然、⑥緑、⑦歴史、⑧人文。

イ. 景観シーンを①遠景（大景観）②中景（中景観）③近景（小景観）に3分類し分析した。

ウ. シーンを前景、主景、背景に分解し景観構成要素を把握した。

2 地区別の景観についての住民アンケート

景観構成要素の分析結果及び地区の区長さん等代表者との協議に基づき地区の特徴的で代表的な景観を設定し（種生地区 29 シーン、比自岐地区 27 シーン、古山地区 18 シーン）、15歳以上の住民の意向をアンケート調査した。種生地区 73 名、比自岐地区 85 名、古山地区 95 名。分析単位は①全体、②男女、③年齢、④職業。

3 地区別の景観について三重短大学生アンケート

同じ景観について都市在住者の意向を探るため、三重短期大学生の意向をアンケート調査した。種生地区 67 名、比自岐地区 48 名、古山地区 61 名。分析単位は①全体、②学生の実家の地理的な位置による属性（都市または農村出身者別）。

III 結果

1 景観構成要素

種生地区は山間地域なので、集落を囲む山、棚田の大きな法面の草、道が三大構成要素であり、遠景から中景、近景になるにつれて法面の草や棚田周囲の木々が細かく見えてくる。

比自岐地区は集居状の集落居住地（家）を中心に周囲の大面积の水田とさらに平坦部を取り

囲む山が三大構成要素である。遠景、中景の背景は木（里山）であり、前景及び主景には必ず田が見える。

古山地区は谷筋の傾斜地にある集落なので、木々、道、家又は水田の四大景観構成要素となっている。遠景では木々、立地点の道、遠望できる家々の混在する景観であり、水田は小規模なためその他の景観構成要素に埋没し近景になるまで見えてこない。

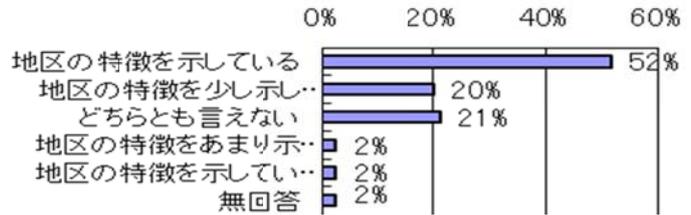
2 景観アンケート

①種生地区－ほぼ全員の住民が種生の景観として特徴のあるとしたものは、「里山の木が迫る宅地」、「ホタル水路（自然水路）」、「兼好塚（吉田兼好の庵の跡）」等設定し提示した景観シーンの中で多くある。一方、種生の景観として特徴があるとはされなかったのは、「圃場整備田」、「農村公園」、「避難場所」、「桜の植林」、「アジサイ」、「手入れされている森林」、「道路関係の景観」等である。年齢別には、60才以上が他の年代よりも「地区の特徴を示している」とする景観が多く、現状肯定的な景観認識である。30～50才台が「ダムの付け替え道路」を挙げているのが特長である。男女別の景観認識には大きな差異はない。職業別では、農業者は60才以上の層よりも多くの景観を「地区の特徴を示している」として挙げている。三重短大生では、農村出身者と都市出身者とは大きく違わないが、都市出身者だけが「農村公園」、「窮屈そうな道」、「中山間地域整備事業石碑」を挙げた。

②比自岐地区－ほぼ全員の住民が特徴のある景観として挙げたのは、「集落前に広がる田んぼ」、「集落のまわりに広がる山地」、「比自岐神社」、「弘法大師の柿の木」等である。しかし、集落居住地（家）内の景観については、ほとんど無関心である。60才以上はほぼ全部の景観について、「地区の特徴を示している」と回答している。30～50才台は「道」と「緑」の景観について、「地区の特徴を示している」とするものが多かった。男女別の回答パターンは同じである。職業別には、農業者と会社員とは同じような回答であるが、会社員は農業・農村整備事業で整備され、生まれた景観を挙げなかった。主婦が多い「その他の職業」が山林等の緑の景観を「地区の特徴を示している景観」として挙げているのが特徴的である。三重短大生については、「農村景観のイメージにあっていない景観」として農

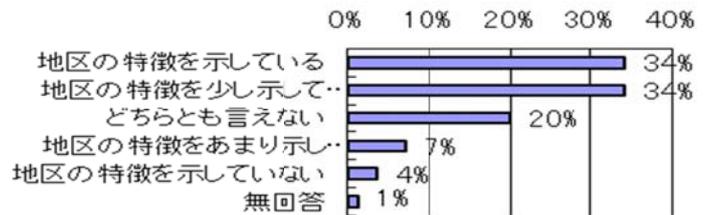
1. 農地・農業施設

1-1 集落前に広がる田んぼ

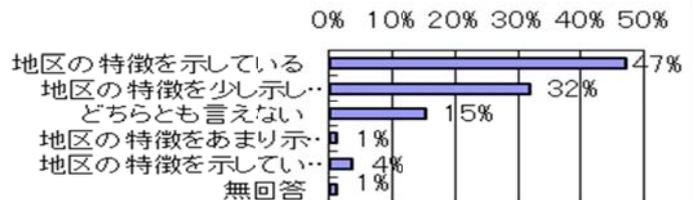


2. 宅地

2-1 塀のある宅地

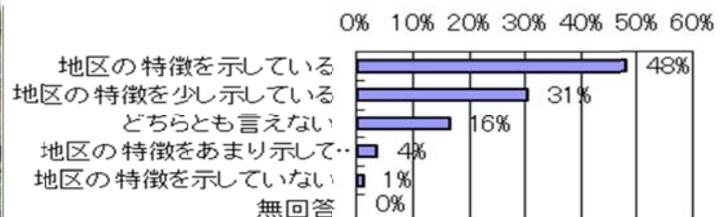


2-3 田んぼに囲まれる集落



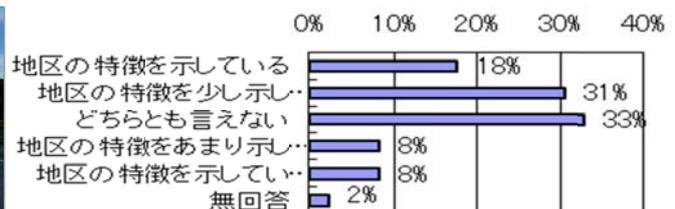
3. 生活環境施設

3-3 集落排水センター

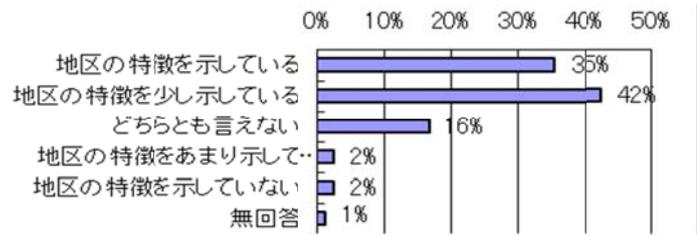


4. 道

4-1 幹線道路

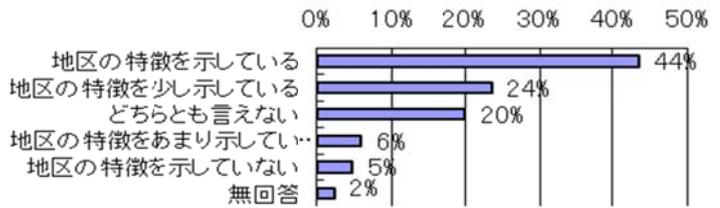


4-2 集落から伸びる農道



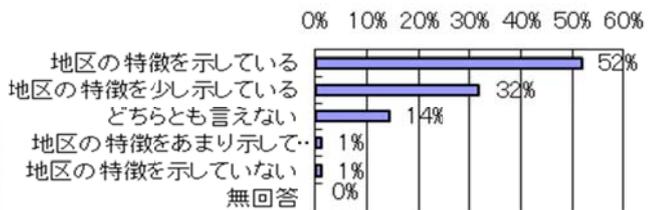
5. 水

5-1 滝川ダム



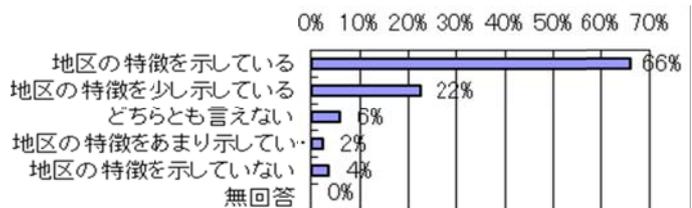
6. 緑

6-1 集落の周りに広がる山地



7. 歴史

7-1 比自岐神社



8. 人文

8-2 柿の木

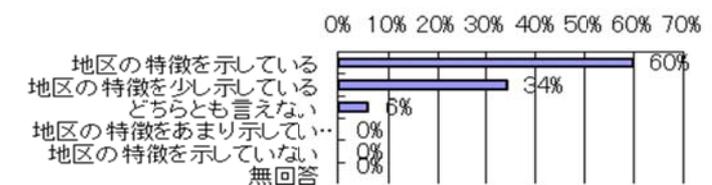


図 1. 比自岐地区景観アンケート（全員）結果の抜粋

村出身者だけが挙げた景観は、「公民館（特に変哲のない建物）」、「溜め池」であり、これらの施設の生活的又は生産的な意味を知っていることによると思われる。

③古山地区—ほぼ全員の住民が挙げた地区の特徴を示す景観は、「小学校」、「山林に囲まれた集落」、「田守神社」、「吉田寺」であり、水田等の農地が挙がってこなかった。10～20才台と60才以上の層の回答は同じで、「地区の特徴を示している」景観として一般的に挙げた。しかし、30～50才台層は「宅地・道」の景観については、「地区の特徴を示す景観」として挙げていない。壮年層にとっては、狭く坂の集落道路や密集した宅地は交通上の問題として考えても、集落の特徴的な景観としては考えられないということではなかろうか。女性は、「狭い水田」、傾斜地にある「宅地・道」の景観を集落の特徴ある景観として素直に挙げている。農業者は「地区の特徴を示す景観」として挙げた景観は全般的であり、会社員やその他の属性よりも多く、現状肯定的な景観認識である。三重短大生については、農村出身者と都市出身者とはかなり異なる結果が出た。農村出身者の意向は地元住民の意向とほぼ同じであり、都市出身者だけが挙げたのは、「集落」、「バス停（地元の手作り）」の景観、水環境関係の景観、「山や宅地が境界となっている狭い農地」の景観である。

④地元住民と都市住民（三重短期大学生）との景観認識の違いについて—比自岐地区（表1）の景観シーンを基に、地元住民と都市住民の景観認識の違いについて調査結果の一部を説明する。

ア. <集落から伸びる農道>（図2）

圃場整備によって集落から直線的に整備された農道は地元住民には広域交通幹線でもなく、生産基盤施設のありふれた景観の1つとして注目されないが、都市住民には直線的な農道と両側に広がる圃場の景観は一般化された現代的農村イメージであり、景観認識に違いがある。

イ. <曲がりくねった集落内道路>（図3）

曲がりくねった集落内道路の景観は、地元住民には交通上不便で危険な道路であり、マイナスイメージが強い日常空間であり、取り立てて特徴的な農村景観として認識されないが、都市住民には集落空間の特徴を示す農村景観の1つとして認識される。

ウ. 溜め池（図4）

比自岐地区に複数ある溜め池は比自岐川上流に滝川ダムが完成しているものの、現在も利用されている。溜め池の景観は地元住民とりわけ農業者や高齢者には農業生産基盤施設としての有用性を認められても、地区全体としては取り立てて特徴的な景観としては認識されていない。しかし、実際には転落や洪水の危険があるものの都市住民には農村らしさを示す水辺空間として認識される。



図2. 集落から伸びる農道



図3. 曲がりくねった集落内道路



図4. 溜め池

IV まとめ

農村地域の景観は自然的な景観構成要素の比重が大きく、土地利用の維持管理が地域景観の質を決定する大きな要因である。集落の地理的条件や支配的な土地利用を示す農村景観が地元住民から特徴ある景観として、また三重短大生のうち農村出身者から農村のイメージに合う景観として認識された。三重短大生のうち都市出身者は己の農村景観イメージに合う農村景観を制約無く幅広く挙げていている。前者をいわば「現実的な景観認識」とすると、後者をいわば「本質的な景観認識」と言えるかもしれない。農村景観を問題にするとき、「本質的な景観認識」が不適當であるとするのは容易には出来ないであろう。「現実的な景観認識」のみ取り上げるとすれば、景観形成の目標は低くなり景観保全

や環境保全に留まりがちである。「本質的な景観認識」は農村地域の事情に疎く的確性にかけても新たな農村景観の形成への可能性を示している。今後、大変難しいが農村に期待される「本質的な景観認識」について吟味する研究も必要であり、その上で農村景観の形成は「現実的な景観認識」と「本質的な景観認識」をあわせて検討することから得られる新たな方針で臨む必要がある。

本稿は農村計画学会誌 (Vol.31, No.3, 2012年12月)に発表した論文のリプリントである。

参考文献

- 1) 農林水産省 (2010) : 『農村における景観配慮の技術マニュアルーデザインコード活用手法ーー視点場設定手法ー』

As for the landscape of the rural area, a natural landscape componentry holds big specific gravity. Therefore, it is the greatest factor that maintenance of the land use decides the quality of the landscape of the rural area. There are realistic landscape recognition by the rural resident and essential landscape recognition by the city inhabitants in the recognition about the landscape of the rural area. The code for the landscape formation of the rural area must be examined by these both sides.

【受入図書一覧】

本研究所で2012年6月以降に受け入れた図書は次の通りです。

書名	ISBN/ISSN
自治体財務情報の読み方・活かし方	9784502452109
公会計改革の財政学	9784535557079
「租税特別措置」の総合分析	9784502053108
働くための社会制度	9784130402545
アメリカの補助金と州・地方財政	9784326503629
現代自治体改革論	9784326503612
「分権改革」と地方財政	9784880375663
日本社会と天皇制	4000030485
教育を受ける権利と朝鮮学校	9784535518377
三重県環境基本計画	***
地域政策研究年報2011	***
現代日本の地域産業論報告書	***
科学技術白書 平成 24 年	9784905427186
中小企業白書 2012	9784905427193
男女共同参画白書 平成 24 年版	9784906955015
環境白書/循環型社会白書/生物多様性白書 平成 24 年版	9784905427131
地方公務員給与の実態 平成 23 年	***
地方公務員給与の実態 平成 23 年(別冊)	***
地方財政白書 平成 24 年版	9784905427094
国土交通白書 2012	9784324095263
伊勢年鑑 2013	9784903816234
人間開発報告書 2011	9784484121079
国際人権 No.22	9784797225945
日本労働年鑑 第 82 集 2012 年版	9784845112685
データでみる県勢 2012	9784875493372
改訂 はじめての入管法	9784817840097
移住者が暮らしやすい社会に変えていく 30 の方法	9784772603898
新しい外国人住民制度の窓口業務用解説	9784817839886
全訂 よくわかる入管手続	9784817839992
移住労働と世界的経済危機	9784750334608
東日本大震災と外国人移住者たち	9784750335452
女性白書 2012	9784593580378
文部科学統計要覧 平成 24 年版	9784905427148
アンケート調査年鑑 2012 年版	9784890632916
全国市町村要覧 平成 24 年版	9784474028142
民力 2012	9784023310964
保育白書 2012	9784894641761
警察白書 平成 24 年版	9784324095140
地域経済総覧 2013	***
子ども白書 2012	9784794510600

女性労働の分析 2011年	9784915811500
統計でみる都道府県のすがた 2012	9784864640671
補助金総覧 平成24年度	9784931259065
職員の給与等に関する報告及び勧告 平成24年10月	***
地方交付税制度解説 平成24年度 単位費用篇	***
地方交付税制度解説 平成24年度 単位費用篇 (別冊)	***
地方交付税制度解説 平成23年度 補正係数・基準財政収入額篇	***
地方交付税制度解説 平成23年度 補正係数・基準財政収入額篇 (別冊)	***
市町村別決算状況調 平成22年度	***
文部科学白書 平成23年度	9784905428251
ジェトロ世界貿易投資報告 2012版	9784822411183
犯罪被害者白書 平成24年版	9784904681039
情報通信白書 平成24年版	9784324095157
レジャー白書 2012	9784990219192
観光白書 平成24年版	9784905427247
厚生労働白書 平成24年版	9784905427292
子ども・若者白書 平成24年版	9784906955039
公務員白書 平成24年版	9784905427155
土地白書 平成24年版	9784905427261
経済財政白書 平成24年版	9784905427278
中小企業施策総覧 平成24年度	9784990671600
労働経済白書 平成24年版	9784905427308
通商白書 2012	9784906955046
行政機構図 平成24年度版	***
地方財政要覧 平成23年12月	***
防災白書 平成24年版	9784905427223
全国首長名簿 2012年版	***
環境白書 平成24年版	***
犯罪白書 平成24年版	9784905427322
民俗宗教の基調	4792405610
宮座儀礼と司祭者	4792405629

編集後記

今、大学はいかに地域に貢献できるのか問われています。わたしたち地域問題研究所では、所員一人ひとりが専攻の立場から地域の諸問題を分析し、研究交流集会やセミナーという形で地域の皆さんに還元してまいりました。また、三重短大としては2012年度よりオープン・カレッジを開催しており、地域の皆さんに向けて多くの公開講座を用意しています。そこで2013年度からは、これまでの地域問題研究所のセミナーもオープン・カレッジに統合することになりました。こうした変化のなかで、「地研通信をもっと多くの方に読んでもらうにはどうしたらよいだろうか?」と考えています。地域研究の方法、その成果の発信・活用方法について、是非アドバイスをおよせください。

(KS)